



平成27年9月14日

各位

会社名 ヤマシンフィルタ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山崎 敦彦  
(コード番号: 6240 東証第二部)  
問合せ先 取締役管理本部長 鷹野 徹  
(TEL. 045-680-1671)

## 上場調達資金の支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、下記の通り、平成26年10月8日の新規上場に際し、募集並びに売出しにより調達した資金の一部につき支出予定時期を変更いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

平成26年9月2日付をもって提出した有価証券届出書、平成26年9月18日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書、及び平成26年9月29日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書に記載の通り、平成26年10月8日付の新規上場の際し、募集並びに売出しにより、収益機会の拡大、経営基盤の充実強化を目的とした資金調達をいたしました。同届出書、及び同訂正届出書に記載しました調達資金の一部における支出予定時期を、以下の通り変更いたします。

#### 1. 変更の理由

平成27年11月までに研究開発拠点の建物を、同年12月までに研究開発用機械装置を、それぞれ取得すべく検討を進めてまいりましたが、東京オリンピックを始めとする建設需要の高まりにより、人件費や建築資材など建築コストの高騰が続いていることから、上記資産の取得時期を変更することが合理的であると判断したことに伴い、その資金の支出予定時期を変更するものであります。

なお、具体的な支出予定時期は今後の建築市場の動向を踏まえ検討することとし、決定し次第改めて発表いたします。

#### 2. 変更の内容

資金使途の一部に関する支出予定時期の変更内容は次の通りであります。

〈変更前〉 ※下線部分が変更箇所

##### 5 【新規発行による手取金の使途】

##### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額766,000千円については、「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限198,135千円と合わせて、収益機会の拡大、経営基盤の充実強化を目的として、研究開発設備に係る設備投資資金として600,000千円、社内基幹システムの再構築のための設備投資資金として300,000千円、に充当する予定であります。

具体的な内容としては、世界的に導入が進んでいる環境規制・排出ガス規制へ対応した製品の開発、当社が得意とする油圧用フィルタの周辺分野である燃料用・エンジンオイル用フィルタの製品拡充、また、IoT (Internet of Things) への対応を見据えた技術開発など、市場の変化や顧客要望を取り入れた製品開発の早期化による収益機会の拡大を目的として、研究開発拠点の建物取得に

350,000千円（平成28年3月期 350,000千円）、研究開発用機械装置の取得に220,000千円（平成28年3月期 220,000千円）、及び製品開発に使用するろ材シミュレーションシステム等のソフトウェアの取得に30,000千円（平成28年3月期 30,000千円）、経営基盤の充実強化及び内部管理体制の強化を目的として、社内基幹システム等のソフトウェア取得に300,000千円（平成28年3月期 150,000千円、平成29年3月期 150,000千円）を充当する予定であります。

なお、残額は具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

〈変更後〉 ※下線部分が変更箇所

#### 5 【新規発行による手取金の使途】

##### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額766,000千円については、「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限198,135千円と合わせて、収益機会の拡大、経営基盤の充実強化を目的として、研究開発設備に係る設備投資資金として600,000千円、社内基幹システムの再構築のための設備投資資金として300,000千円、に充当する予定であります。

具体的な内容としては、世界的に導入が進んでいる環境規制・排出ガス規制へ対応した製品の開発、当社が得意とする油圧用フィルタの周辺分野である燃料用・エンジンオイル用フィルタの製品拡充、また、IoT (Internet of Things) への対応を見据えた技術開発など、市場の変化や顧客要望を取り入れた製品開発の早期化による収益機会の拡大を目的として、研究開発拠点の建物取得に350,000千円（支出予定時期は未定）、研究開発用機械装置の取得に220,000千円（支出予定時期は未定）、及び製品開発に使用するろ材シミュレーションシステム等のソフトウェアの取得に30,000千円（平成28年3月期 30,000千円）、経営基盤の充実強化及び内部管理体制の強化を目的として、社内基幹システム等のソフトウェア取得に300,000千円（平成28年3月期 150,000千円、平成29年3月期 150,000千円）を充当する予定であります。

なお、残額は具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

### 3. 業績に与える影響

本変更による業績に与える影響につきましては軽微であると考えておりますが、変更の必要がある場合には速やかに開示いたします。

以 上